



厚生労働省
埼玉労働局発表
平成26年4月18日

担当

埼玉労働局労働基準部
健康安全課長 星野定美
主任地方産業安全専門官 渡辺靖夫
電話 048-600-6246



平成25年の労働災害(確定値)

～労働災害発生件数は前年比1.0%の減少～

埼玉労働局(局長 代田雅彦)は、平成25年中に埼玉県内で発生した休業4日以上¹の労働災害による死傷者数を取りまとめました。

この結果、平成25年中に発生した労働災害による死亡者数は、45人と前年と同数になっており、休業4日以上¹の死傷災害は、第三次産業の死傷災害が対前年比で増加したことなどにより、前年同期比1.0%の減少と小幅の減少率となっています。

埼玉労働局では、2年目となる「埼玉第12次労働災害防止計画」(以下「埼玉12次防」という。)に基づき、平成26年度においても、目標を達成するため、引き続き重点を定めた対策を強力に推進することとしています。

- 平成25年に発生した死亡災害(別表1参照)、平成25年に発生した労働災害(休業4日以上)(別表2参照)、
- 1 労働災害による死亡者数は、45人と前年と同数であるが、年前半が15人、年後半が30人と、年後半において大幅に増加している。
 - ① 業種別で見ると、建設業12人(前年同期比-1人、7.7%減)、製造業10人(同-5人、33.3%減)、陸上貨物運送事業5人(同-2人、28.6%減)、農林業1人(同±0人)その他の業種17人(同+8人、88.9%増)となっている。
 - ② 事故の型別で見ると、交通事故が13人、機械等に挟まれ・巻き込まれが10人、高所からの墜落・転落が10人など、となっている。
- 2 休業4日以上¹の労働災害の発生件数は、全産業で5,639人と前年同期(5,695人)に比べ-56人、1.0%減少と小幅の減少率となっている。
 - ① 工業的業種は、3,223人(前年同期比-113人、3.4%減)と減少となっており、埼玉12次防の重点業種である、陸上貨物運送事業が980人(同-21人、2.1%減)、製造業が1,383人(同-103人、6.9%減)と減少する一方、建設業が755人(同+7人、0.9%増)と増加している。
 - ② その他の非工業的業種(第三次産業)は2,416人(前年同期比+57人、2.4%増)となっており、埼玉12次防の重点業種である、小売業635人(同+25人、4.1%増)、社会福祉施設264人(同+53人、25.1%増)、飲食店193人(同+9人、4.9%増)をはじめ、清掃業、ビルメンテナンス業など主要業種で大幅な増加となっている。
 - ③ 事故の型別で見ると、工業的業種は、機械等にはさまれ・巻き込まれた災害632人(前年同期比-61人、8.8%減)や墜落・転落災害628人(同-2人、0.3%減)、転倒災害517人(同+22人、4.4%増)が多くなっており、非工業的業種では、転倒災害704人(同+28人、4.1%増)や動作の反動・無理な動作(腰痛等)432人(同+25人、6.1%増)、墜落・転落災害266人(同-20人、7.0%減)が多くなっている。

第12次埼玉労働災害防止計画の概要

1 計画の期間

平成25年度から平成29年度までの5年間とする。

2 目標

(1) 計画の目標

- ① 死亡者数：平成29年に平成24年と比較して20%以上減少させる。
- ② 死傷者数：平成29年に平成24年と比較して15%以上減少させる。

(2) 重点業種ごとの目標

目標の実現性を高めるため、重点業種ごとの目標を以下のとおりとする。

- ① 小売業と飲食店の死傷者数：平成29年に平成24年と比較してそれぞれ20%以上減少させる。
- ② 社会福祉施設の死傷者数：平成29年に平成24年と比較して10%以上減少させる。
- ③ 陸上貨物運送事業の死傷者数：平成29年に平成24年と比較して15%以上減少させる。
- ④ 製造業の死亡者数：平成29年に平成24年と比較して50%以上減少させる。
- ⑤ 建設業の死亡者数：平成29年に平成24年と比較して35%以上減少させる。

署別	さいたま		川口		熊谷		川越		春日部		所沢		行田		秩父		合計		増減	
	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年		
林業	1		0	3	9	2	0	2	3	1	1	3	0	3	6	3	20	17	-3	
建設業	土木工事業	31	28	8	9	25	11	15	18	38	35	20	20	5	8	4	8	146	137	-9
	建築工事業	123	157	35	61	42	40	59	53	125	101	38	44	19	25	5	7	446	488	42
	木造建築工事業	18	39	9	5	14	7	20	14	24	28	12	4	7	6	2	2	106	105	-1
	その他	25	17	28	28	20	7	28	19	38	39	9	10	6	9	2	1	156	130	-26
	小計	179	202	71	98	87	58	102	90	201	175	67	74	30	42	11	16	748	755	7
製造業	食料品	86	82	27	29	40	47	91	96	111	90	77	65	31	25	5	3	468	437	-31
	繊維製品	4	3	0	2	1		1	2	11	7	0	3	4	6	4		25	23	-2
	木材木製品	10	4	5	5	8	1	9	10	13	10	4	9	2	7	2	1	53	47	-6
	パルプ紙製品	4	8	8	5	6	6	15	13	30	25	10	12	3	2	0		76	71	-5
	印刷・製本	12	8	20	14	3	3	11	11	19	19	9	9	5	1	0		79	65	-14
	化学工業	10	9	9	11	26	22	12	15	48	43	15	10	12	7	1		133	117	-16
	窯業土石製品	4	6	1	2	13	14	4	13	8	4	8	2	1	5	1	1	40	47	7
	非鉄精錬	7	4	10	5	8	5	6	6	10	11	3	2	3	2	1	2	48	37	-11
	鋳物	2	5	13	11	0		0	3	4	3	2		1	6	0		22	28	6
	金属製品	34	23	44	42	19	22	30	32	80	77	20	16	5	10	4	2	236	224	-12
	一般機械器具	18	9	16	12	9	6	4	5	26	15	5	10	6	5	1	1	85	63	-22
	電気製品	6	5	3	3	6	7	10	6	7	6	2	4	2	3	1	1	37	35	-2
	輸送用機械器具	7	9	2	1	9	14	6	10	9	3	10	9	9	10	3	2	55	58	3
	その他	22	25	12	5	20	13	20	17	40	41	11	18	3	8	1	4	129	131	2
	小計	226	200	170	147	168	160	219	239	416	354	176	169	87	97	24	17	1,486	1,383	-103
交通運輸事業	25	22	3	3	4	4	9	12	13	18	20	26	7	3	0		81	88	7	
陸上貨物運送事業	220	182	141	153	85	89	116	88	246	294	128	111	56	45	9	18	1,001	980	-21	
その他の事業	678	716	251	254	173	202	353	368	486	464	327	302	66	80	25	30	2,359	2,416	57	
清掃業	29	30	10	12	11	28	19	30	44	38	31	31	4	9	2		150	178	28	
ビルメンテナンス業	49	65	14	9	3	8	12	13	13	15	4	12	3	1	0		98	123	25	
小売業	163	185	48	66	48	46	89	83	158	150	80	67	17	24	7	14	610	635	25	
飲食店業	66	71	25	26	12	11	23	27	35	28	19	24	3	6	1		184	193	9	
警備業	30	16	0	4	1	6	8	14	9	11	6	13	1	1	0		55	65	10	
社会福祉施設	54	59	41	44	18	19	25	36	44	57	21	33	7	11	1	5	211	264	53	
合計	1,329	1,322	636	658	526	515	799	799	1,365	1,306	719	685	246	270	75	84	5,695	5,639	-56	

（注）1）この表は労働者死傷病報告により集計した休業4日以上の死傷病災害件数である。また、前年発生件数は作成時の同期発生件数である。

2）陸上貨物運送事業には、貨物取扱業が含まれる。

3）災害発生状況により、本年からその他の事業の内訳業種を変更している。

増減率 -1.0%

平成25年 死亡災害発生状況

埼玉労働局

業種別(同期比較)

		業種別累計						増減	
業種		平成23年	交通事故	平成24年	交通事故	平成25年	交通事故	増減	除く交通事故
製造業		6	1	15	2	10	1	-5	-4
鉱業								0	0
建設業		9	1	13	1	12	2	-1	-2
交通運輸事業								0	0
陸上貨物運送事業		8	5	7	3	5	3	-2	-2
農林業		1		1		1		0	0
その他		17	6	9	3	17	6	8	5
全産業		41	13	45	9	45	12	0	-3

署別(同期比較)

		署別累計						増減	
監督署		平成23年	交通事故	平成24年	交通事故	平成25年	交通事故	増減	除く交通事故
さいたま		9	2	9	3	7	2	-2	-1
川口		1		4		8	1	4	3
熊谷		4	3	5	3	1		-4	-1
川越		5	1	5	1	4	2	-1	-2
春日部		10	3	12	1	10	4	-2	-5
所沢		6	2	5		8	1	3	2
行田		4	1	2	1	4	1	2	2
秩父		2	1	3		3	1	0	-1
全署合計		41	13	45	9	45	12	0	-3

業種別・事故の型別

業種	事故の型	事故の型別									合計	前年合計	前年比
		墜落・転落	巻き込まれ・巻き込まれ	飛来・落下	激突され	火災	交通事故	崩壊・倒壊	転倒	その他			
製造業		1	6				1		1	1	10	15	-5
鉱業											0	0	0
建設業		7	1	1			2			1	12	13	-1
交通運輸事業											0	0	0
陸上貨物運送事業			1				3			1	5	7	-2
農林業				1							1	1	0
その他		2	2		5		7			1	17	9	8
合計		10	10	2	5	0	13	0	1	4	45	45	0
前年合計		15	6	2	6	0	9	5	0	2	45		
前年比		-5	4	0	-1	0	4	-5	1	2	0		

(注) 平成25年死亡者数は前年同期比と同じである。

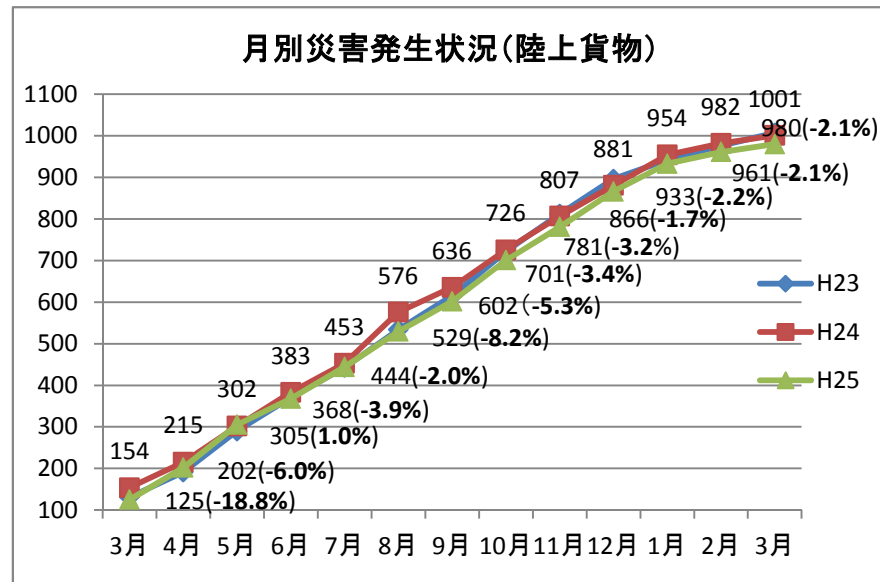
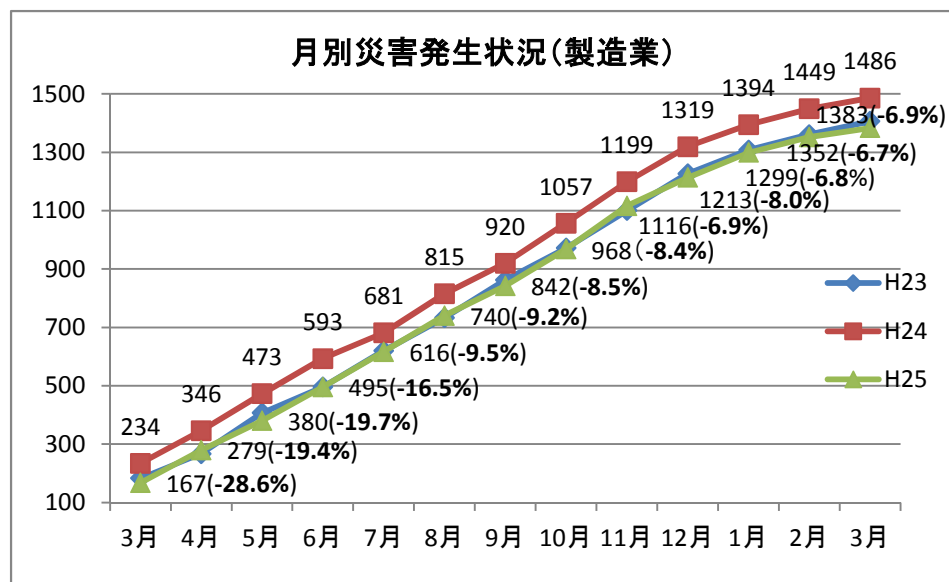
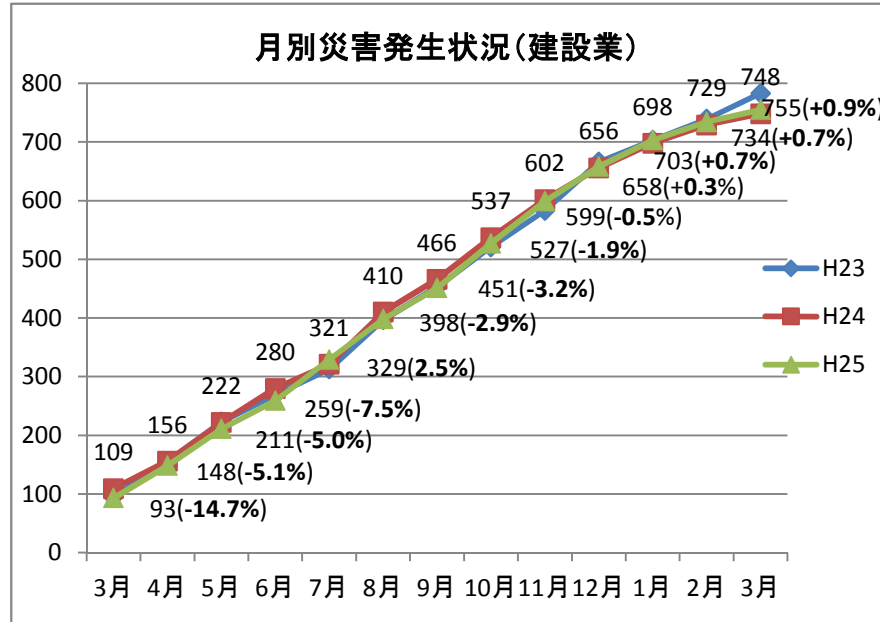
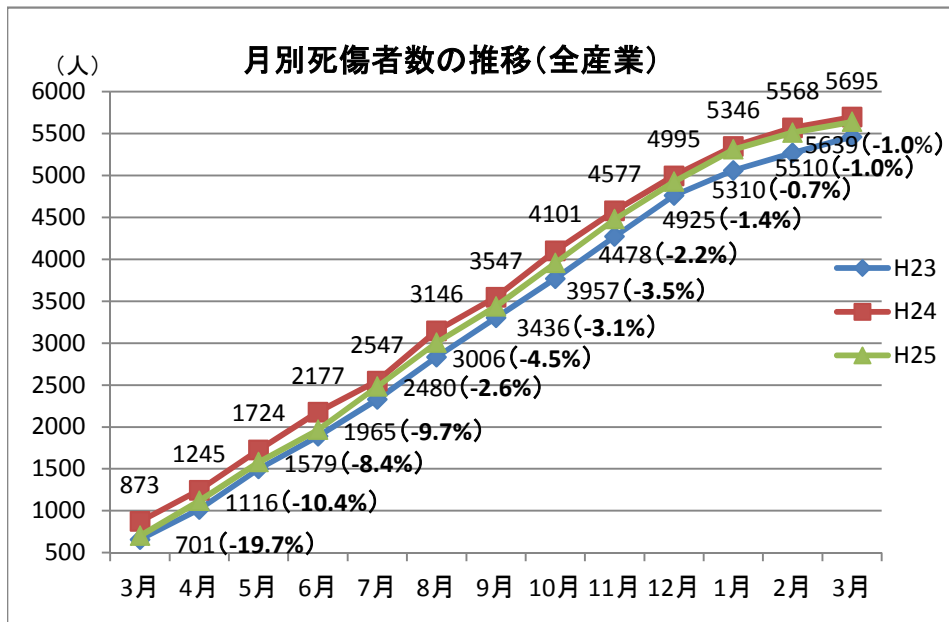
交通事故による死亡者数は内数である。

陸上貨物運送事業には、貨物取扱業を含む。

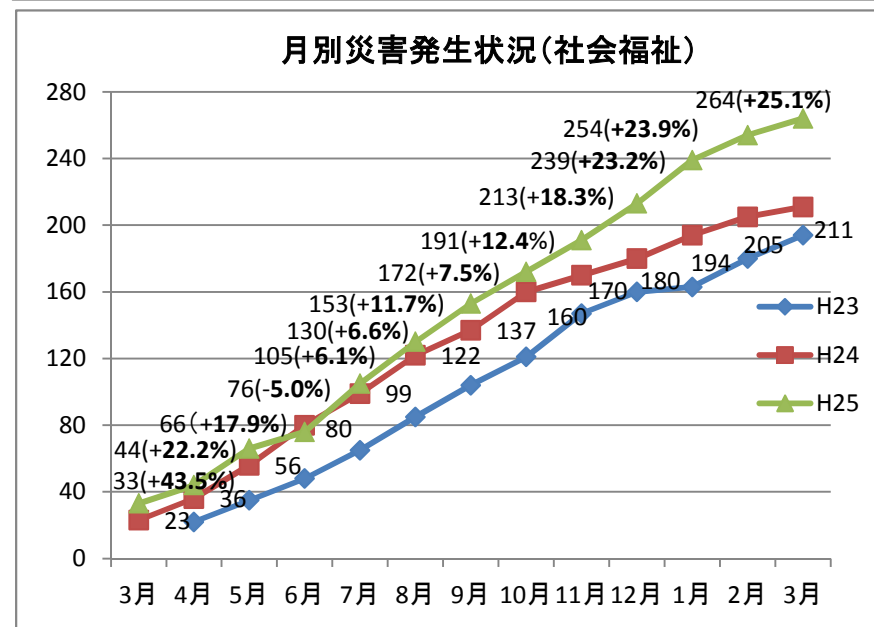
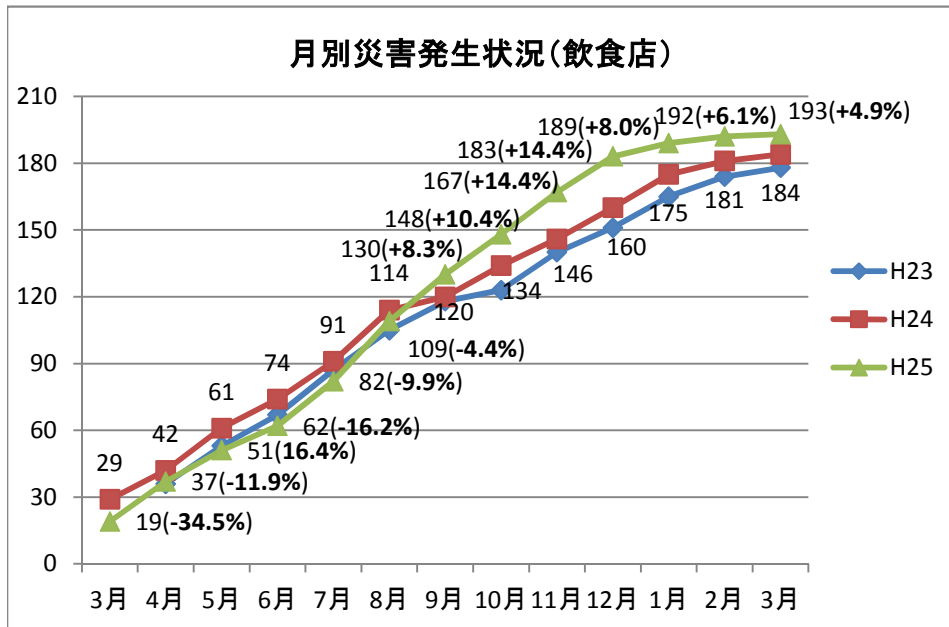
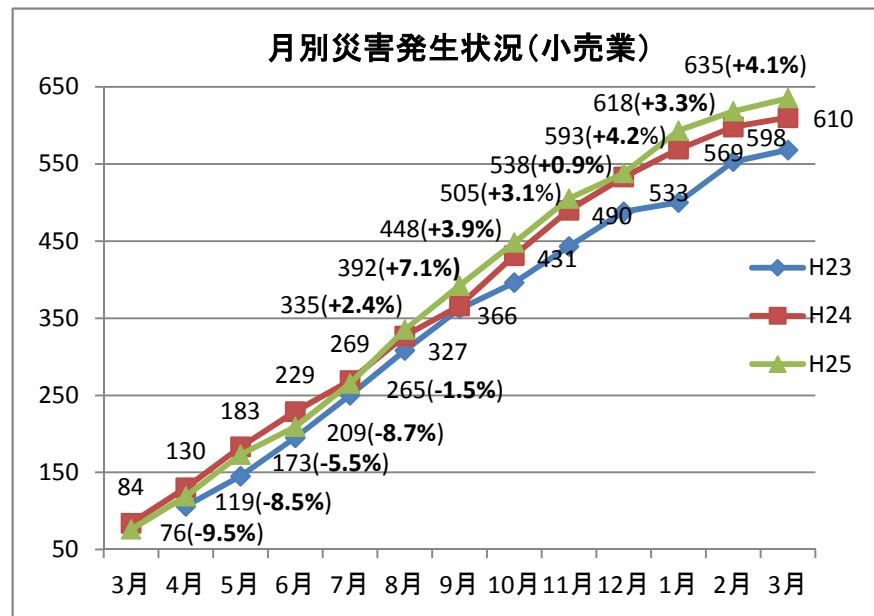
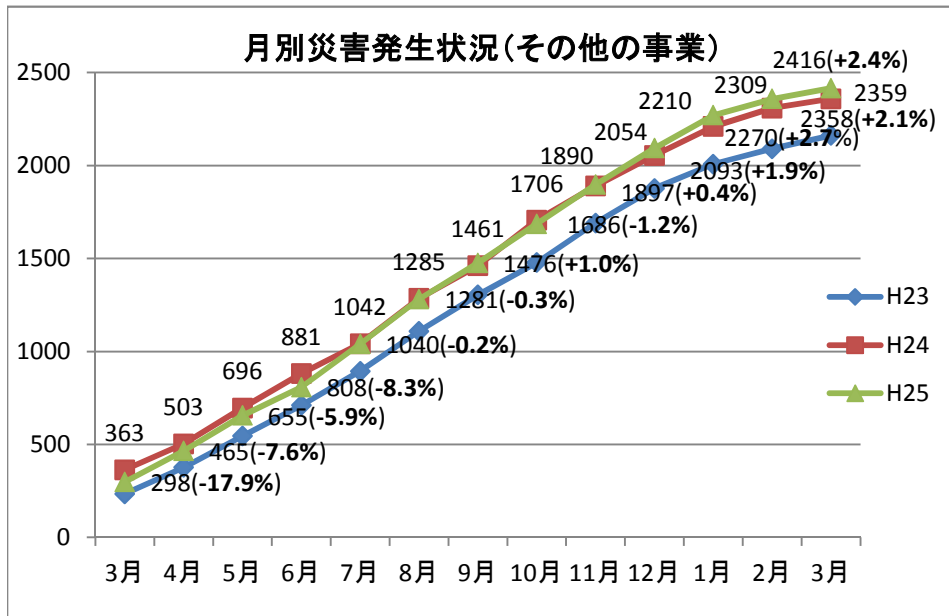
本集計は発生日によるものである。

確定値

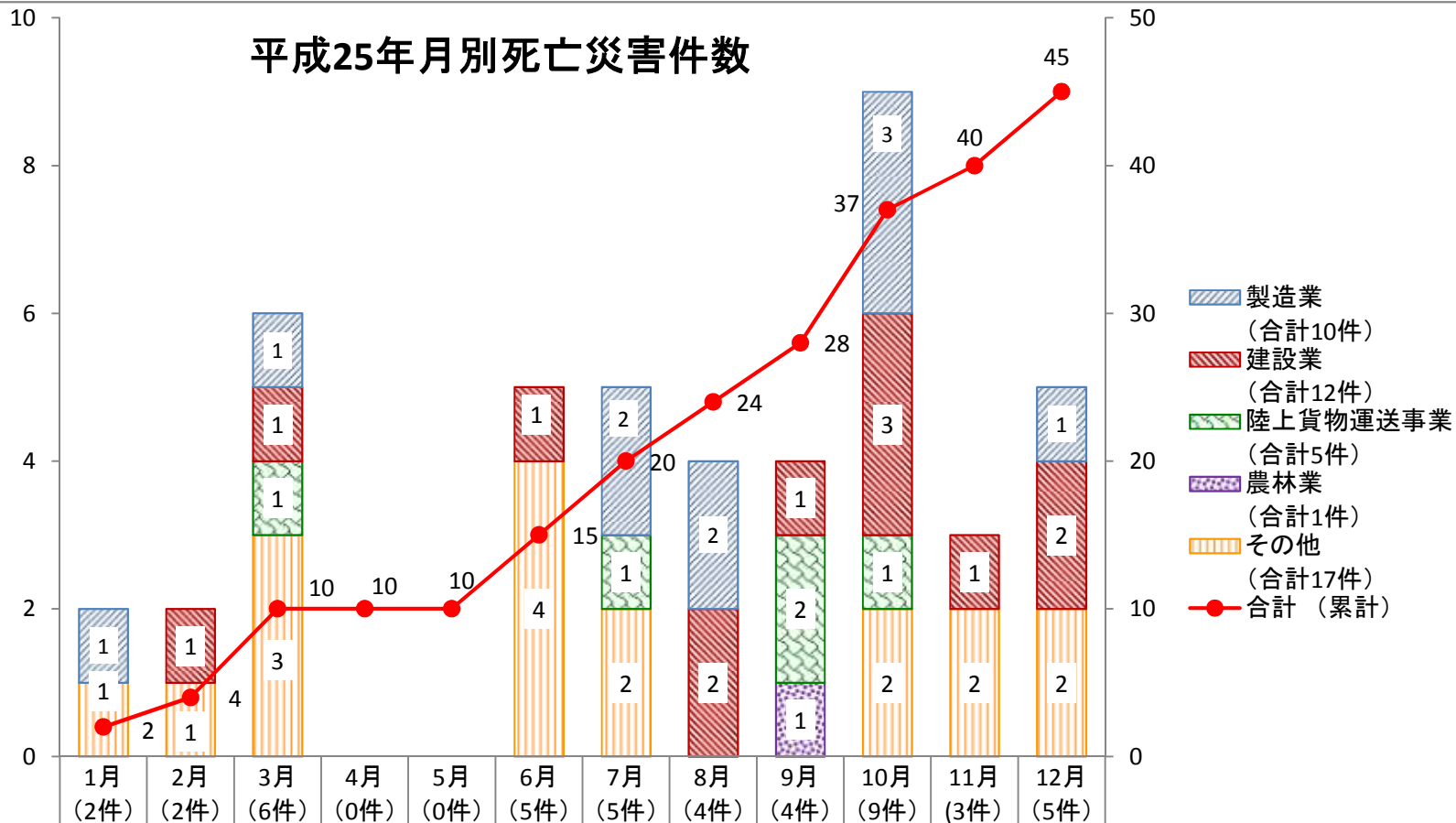
平成25年の労働災害の発生件数(確定値)



(注) 1月から3月の各時点の件数は、平成25年(1月から12月)の労働災害発生件数について、当該月末にその時点で把握した件数を示している。



平成25年月別死亡災害件数



製造業	(合計10件)	1		1				2	2	0	3		1
建設業	(合計12件)		1	1			1		2	1	3	1	2
陸上貨物運送事業	(合計5件)			1				1		2	1		
農林業	(合計1件)									1			
その他	(合計17件)	1	1	3			4	2			2	2	2
合計 (累計)		2	4	10	10	10	15	20	24	28	37	40	45